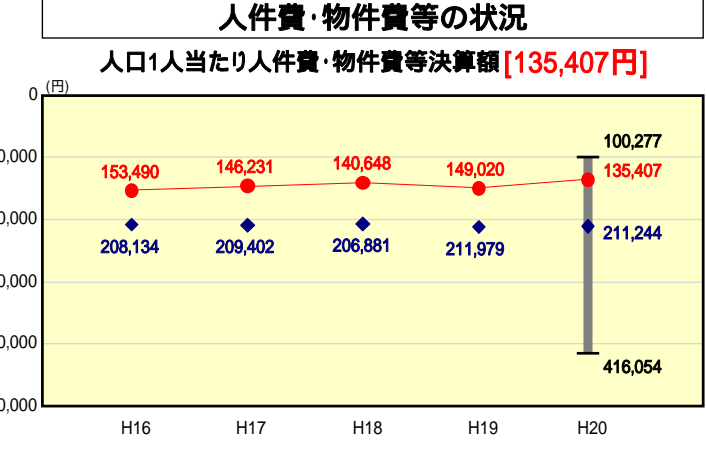
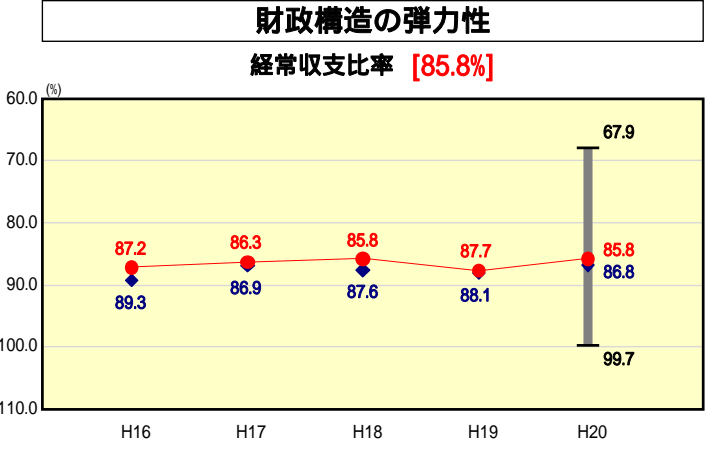
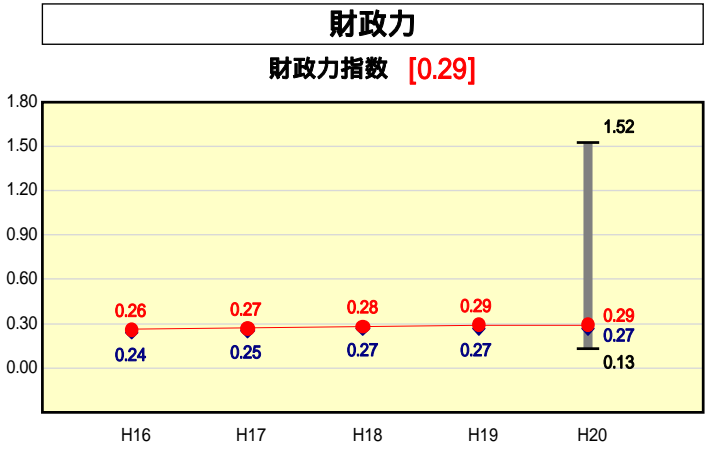


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

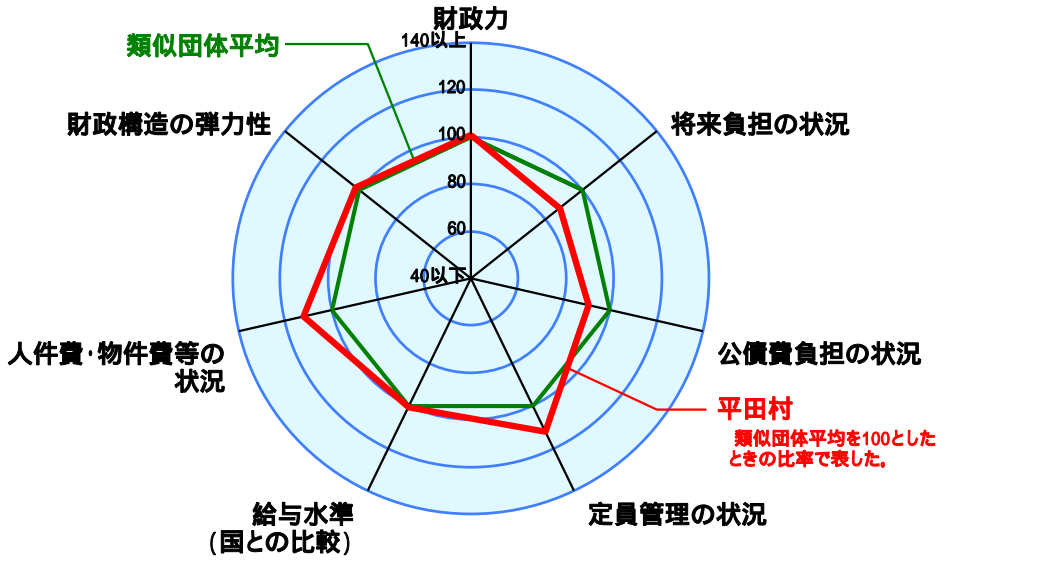
分析欄

財政力指数
 ・平成16年度から平成20年度まで、毎年0.01ポイントの伸びで、0.29となっている。平成18年度から取り組んでいる税の徴収体制充実強化(現年度0.5%、過年度1.0%)や本村の主産業である農業の生産基盤の整備、商工業の振興等の取り組みにより、わずかではあるが上昇しているもので、今後とも、徴収体制の充実と併せて産業振興による収入の確保を図り、財政基盤の強化に努める。

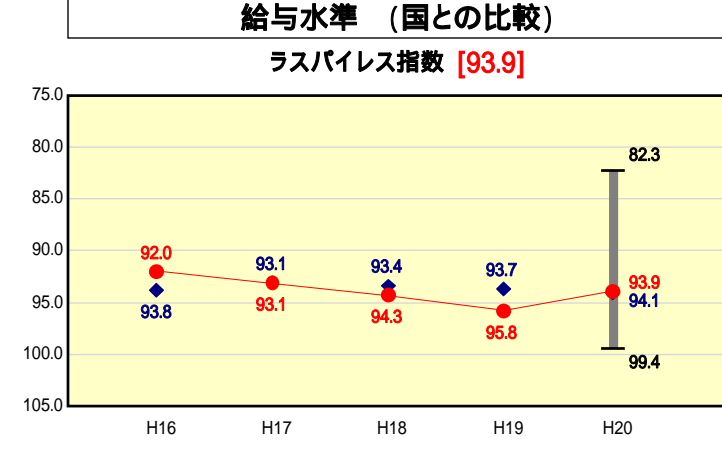
経常収支比率
 ・平成20年度は、人件費(議員定数削減・定員管理による職員数削減等により1.1ポイント減)、高利率の地方債の繰上償還(39,011千円0.1ポイント減)、集中改革プランによる補助金等の整理合理化(0.5ポイント減)等により、85.8%(前年度比-1.9)で、類似団体平均よりは下回っているが、今後とも事務事業の見直しを進め、経常収支比率を25年度までに3%低下させることを目標とする。

ラスパイレス指数
 ・平成17年度から定員適正化計画に基づき、退職時の補充制限や退職時特別昇給の廃止、一般管理職手当30~40%削減、各種手当の廃止削減(特殊勤務手当廃止、超過勤務手当の抑制)を実施し、類似団体平均94.1を下回る93.9となった。今後とも、より一層の給与の適正化に努める。

人口	7,258	人(H21.3.31現在)
面積	93.53	km ²
標準財政規模	2,568,662	千円
歳入総額	3,949,883	千円
歳出総額	3,699,162	千円
実質収支	68,696	千円



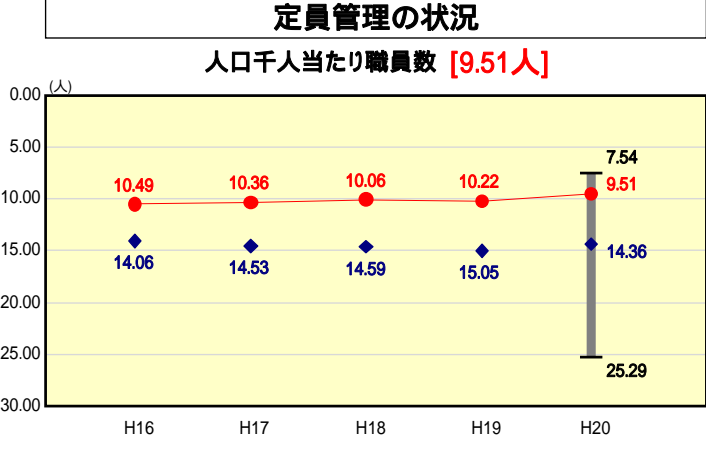
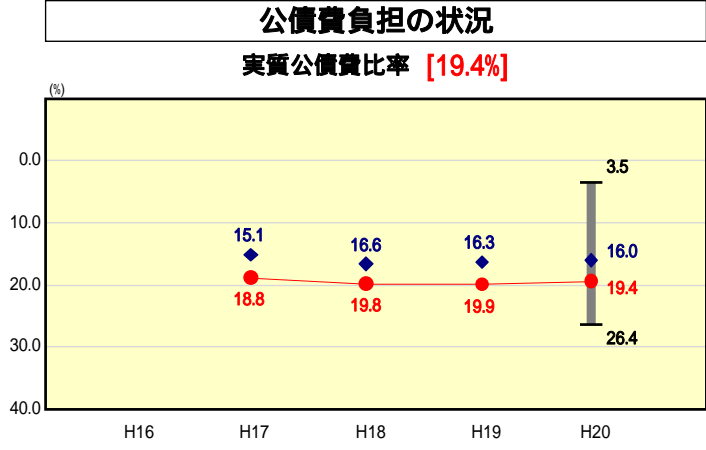
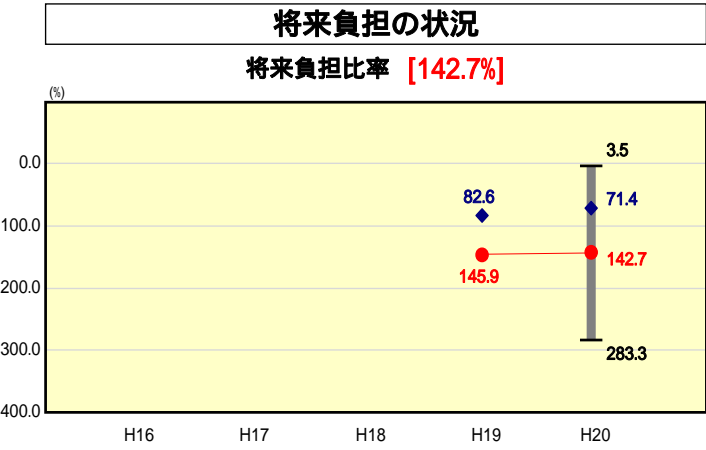
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



実質公債費比率
 ・立ち後れている道路等の生活基盤整備に積極的に取り組み投資した結果、平成17年度以降地方債許可団体となる基準の18%を上回る水準で推移しており、類似団体平均の16%台と比較しても3ポイント程度上回っている。平成19年度から3年間で公債費の繰上償還を実施し、平成21年度には18%を下回る見込みで、平成22年度以降は類似団体平均並みの水準を確保できるよう財政体質の健全化に努める。

将来負担比率
 ・管内5町村共同での特別養護老人ホームの建設が相次いだこと、同様に共同設置している生活環境施設組合の火葬場建設等及び公立病院の企業債借入等により、これらの償還に関する債務負担行為の設定により、類似団体平均を大きく上回る142.7%となっている。今後はこれらの整備が終了し、償還が進むことから徐々に減少してゆく見込みであり、新規事業の実施等については、総点検を図り、財政の健全化に努める。

人口千人当たり職員数
 ・類似団体平均の14.36人に比較して4.85人の9.51人となっている。今後とも、更なる効率化の促進を図り、定員の適正化に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等の状況
 ・類似団体平均と比べて36%程度低くなっている要因として、消防業務、ごみ処理業務等を一部事務組合による共同処理していることがあげられる。今後とも、更なる経費の抑制に努める。